

NTTグループで働く仲間のみなさん

非正規雇用の仲間も 通信労組に入って 働き続けています

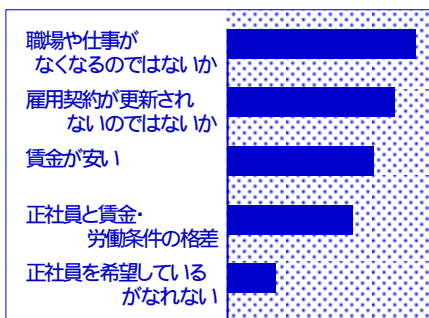


なくせブラック企業

今、非正規雇用労働者は2000万人を超え、全労働者の38.2%と過去最高となっています。賃金は2012年度国税庁調査によると正規雇用労働者の41%となっており、女性の場合はさらに低くなっています。通信労組の14春闘アンケートの「不満」の項目では「賃金が安い」、「格差」、「雇用不安」と多数の回答が寄せられました。

通信労組は、全国の労働組合や団体と共同し非正規雇用労働者の待遇改善や法律の改正にむけ頑張っています。「正社員になりたい」「産前産後休暇や育児休暇を取りたい」などの要求で通信労組に入り、働き続けている労働者が増えています。一人ひとり弱くても労働組合(通信労組)は大きな力を発揮します。通信労組に入って要求を実現しましょう!

非正規社員の職場アンケートでの不満の声



こんな上司の態度には 気を付けよう

- ・人前で中傷、叱責、馬鹿にする
- ・人によって態度を変える
- ・人格否定、全面否定
- ・あいさつしない、無視する

人を人と思わない、使い捨てにするブラック企業が社会問題となっています。NTTの職場でも例外ではありません。春闘アンケートにも沢山の悲痛な声が寄せられています。コスト(人件費)削減、NTTによる委託費の削減、売り上げ競争、成果主義がパワハラ、パワハラ隠しの土壌を作っています。NTTはコンプライアンスを掲げていますが絵に描いた餅になっています。職場ぐるみと思われるパワハラ、パワハラ隠しを許さず、人間らしく安心して働き続けられる職場を作っていくため通信労組は働くみなさんと力をあわせ頑張ります。



セクハラ・パワハラの解消・防止は 事業主の責任です

通信労組は「パワーハラスメントの防止に関する規定」を要求して実現をめざしています。

もしセクハラやパワハラにあったら、「いつ」「どこで」「誰に」「どのようなことをされたか(言われたか)」をメモや録音などに残しておくことが重要です。

パワハラは、一人で悩まず 労働組合や労働局企画室に相談を

- ①身体的暴力行為を行うこと
- ②人格を傷つける発言を行うこと
- ③他の従業員の前で一方的に恫喝すること
- ④無視をすること
- ⑤私物を意図的に壊したり隠すこと
- ⑥不当な異動や退職を強要したり、解雇をちらつかせること
- ⑦明らかに達成が不可能な職務を一方的に与えること
- ⑧故意に必要な情報や連絡事項を与えないこと
- ⑨業務に必要なことを強制的に行わせること、等はパワハラです。

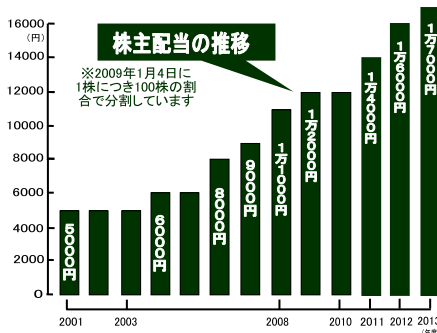


NTTの儲けは、どんどん増加 社員の手当、福利厚生は、どんどん削減

どんどん増える株主配当

NTTの株主配当は、この7年間で8,000円から17,000円に倍増しているのに賃上げはゼロ回答。

30歳代からの賃金を減らさなくても65歳まで雇用延長は十分できます。



企業年金制度改悪で会社負担(利子補てん)はゼロに

NTTは毎年儲けを増やし、株主配当を増加、自社株買いをする一方、30歳代からの賃下げ、非正規社員への置き替え等で労務費の削減、企業年金への会社負担をなくすなど福利厚生予算も減らそうとしています。

2014年春 なんでも相談ホット・ライン

はたらく仲間の労働相談

Eメール koetcwu@gmail.com
Tel (03) 5355-7932

通信労組

消費税増税反対

消費税

5→8%
4月から

■ 大企業は減税、
庶民には増税

4月から消費税を8%に増税、年金はさらに0.75%引き下げられます。ところが大企業には復興特別法人税の前倒し廃止や法人税減税をおこなおうとしています。

賃上げ要求1%では到底生活は守れません。大幅賃上げと消費税増税ストップを勝ちとりましょう。



日本経団連前にて大幅賃上げを要求 = 1月17日東京

災害に強い 通信網の確立を

通信労組は、NTTに対し以下の要求を行っています。

- ① 災害に強い通信設備の構築と緊急災害時の確実な通信確保する。
- ② 緊急災害時の重要な通信手段である公衆電話の撤去方針をあらためる。
- ③ 災害時等の避難所や対策拠点となるすべての公共施設・機関の公衆電話を増設する。



災害時における避難所への特設公衆電話の設置(NIT 東日本HPより)

また、自治体と連携し『公衆電話マップ』を活用した防災マップ作製に協力援助をする。

- ④ 国民・利用者の安全を最優先にした事業運営とサービスを提供する。

戦争する国にさせない

やめさせよう 集団的自衛権行使

安倍首相は、現行憲法下禁止されてきた集団的自衛権行使の憲法解釈を「自らの一存で変更できる」と国会で答弁しました。

集団的自衛権とは、自国が攻撃を受けていなくとも、同盟国などが攻撃を受けた場合反撃するというものです。日本が外国で戦争をする国にしないために、解釈改憲に反対し、安倍内閣の暴走をやめさせましょう。



国会を人間の鎖で包囲しました=1月24日東京

高すぎる、携帯電話料金

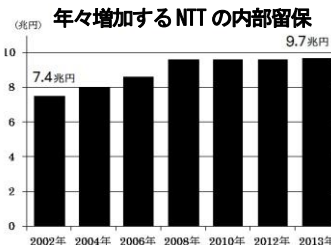
値下げは可能

高すぎる携帯電話通話料金や光回線料金で、NTTや携帯電話各社はため込み利益を年々増やし続けています。

その1社であるNTTは、自社株消却に1兆2000億円も使い、株主配当金や会社役員報酬を毎年増やしています。

また、NTTグループ会社や他の携帯電話会社は、外国の通信会社の買収に多額の費用を使っています。

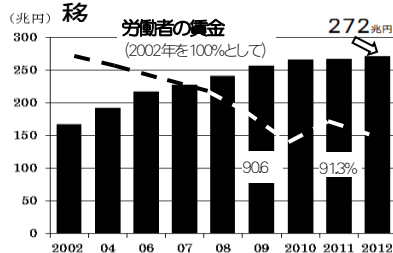
これらの資金を使えば携帯電話料金の引き下げは十分に可能です。



大企業の 隠し金 内部留保

272
兆円

大企業の内部留保の増加と労働者の賃金の推移



大企業には減税

こんなに儲けて、
さらに復興税廃止や
法人税引き下げ
を実施

平均年間賃金は、この15年間で59万円も減少しました。ワーキングプアは、7年連続で100万人を超えています。一方で大企業は、膨大な内部留保を一貫して積み増ししています(2012年度末で272兆円)。内部留保のわずか数%で大幅賃上げや非正規労働者の正社員化・均等待遇が可能です。「大企業の内部留保を労働者・国民に還元せよ！」は、国民的な声となっています。

いのちとくらしを守ろう



止まらない汚染水漏れ

原発ゼロの日本を

連日報道される福島原発汚染水漏れ事故。

安倍首相が東京五輪招致で「完全にブロックされている」との発言に大きな批判の声が上がっています。



四国、松山市で開催のノーニュークスデーに全国から多くの人が参加=昨年12月1日愛媛

全労連 通信産業労働組合

〒156-0043 東京都世田谷区松原3-41-15 NTT松沢別館2F 連絡先 03-5355-7931 FAX 03-5355-7930

労働相談



一人で悩まず
気楽に
相談を!

メール koetcwu@gmail.com
tel 03-5355-7932

2014年春